

經濟論叢

第170巻 第4号

-
- 法と統治の科学の進歩 田 中 秀 夫 1
- 韓国財閥とコーポレート・ガバナンス 山 根 眞 15
- 複合リアル・オプション 芝 田 隆 志 36
- 第一次大戦以前における東京電気の
技術開発と特許管理 西 村 成 弘 52
- リスク回避, 契約からの
退出コストと資産選択 (1) 陳 力 陽 72

学 会 記 事

平成14年10月

京 都 大 学 經 済 學 會

【学会記事】

ギュンター・ハイドック教授特別講演会

デュースブルク大学（当時。2003年初よりデュースブルク・エッセン大学に統合）経済学部で、国際経済政策・地域統合論を担当しているギュンター・ハイドック教授・同大学副学長は、京都大学教育研究振興財団の助成により2000年9月に京都大学大学院経済学研究科に滞在し、渡邊・今久保との「Neue raumliche Dynamik」に関する共同研究を推進した。滞在中の機会を利用して、同教授に同共同研究に密接に関わる講演を依頼したところ、同教授は、2000年9月19日に経済学会にて「European Integration: Successes, Problems, Perspectives」という演題で講演を行った。

講演内容としては、EU統合政策の成果と問題点との検証に焦点が合わせられ、1999年の単一通貨ユーロ導入に象徴される統合の深化が詳論される一方で、東方への統合拡大の問題点が中・東欧加盟候補諸国との具体的な交渉内容を踏まえて、検討された。さらに、「下からの統合」とも言うべき、国境を挟む地域間協力の原型であるエウレギオ（Euregio）にも言及があった。

とりわけ力が入られた論点は、共通農業政策の現状と、それが抱える諸問題であった。これらが、詳細な農産物費用・価格・補助金構造の分析に基づいて検討されたことにより、私たちは極めて貴重な教示を得ることができた。

ちなみに、講演の数ヶ月前の2000年5月に、ドイツのヨシュカ・フィッシャー外相が、ナポレオン一世以来繰り返されてきた「ヨーロッパ連邦」の構想を提唱した。この発言は、EU統合によって「国家のヨーロッパ」観念が相対化されてきたことを背景にしたものである。講演後の質疑応答において、今後この状況が進展し、「ヨーロッパ連邦」が実現する可能性はあるかどうかとの問いが寄せられた。これに対して、ハイドック教授は、その可能性につき懐疑的であることを率直に表明し、さらに、この文脈において、フィッシャー外相ではなく、ハンス・ディートリッヒ・ゲンシャー前外相であれば、そうした構想の提唱には慎重であったろうという旨の、両者の比較を行ったことも、興味深い点であった。2004年に25カ国に拡大するEUのあるべき統治形態を模索する諮問会議で、新たにEU大統領制の創設が問題になっている今日から見ても、ハイドック教授が示した見通しは意味深長である。

ハイドック教授は、ドイツやEUの経済政策のみならず、東アジアの経済発展と日中

の対外経済政策、とくに国際金融政策、さらには欧亜・欧米経済関係、国際産業関係論などにも詳しく、かつその関心の文字通りの「深化と拡大」が認められる。今後の同教授の世界を股にかける国際経済政策研究の進展が期待される。

(今久保幸生)

國領二郎教授講演会

2001年4月19日(木)、慶応大学大学院経営管理研究科・國領二郎教授をお招きし、「ネットワークとビジネス革新」と題してご講演いただいた。國領先生は1982年東京大学経済学部を卒業し、同年電電公社(現NTT)に入社、1992年ハーバード大学で経営学博士号を取得し、1993年慶応大学大学院経営管理研究科助教授、2000年同教授として現在に至っている。主著には、『オープンネットワーク経営』(日本経済新聞社、1995年)、『オープンアーキテクチャ戦略』(ダイヤモンド社、1999年)、『経営システムのIT化を忘れた日本』(季刊エコノミックス Vol. 4、東洋経済新報社、2001年)等があり、現在の情報通信産業論・ネットワーク組織論から経営学をリードしている。

國領先生の研究に対する関心の高さからか、講演会当日は早朝にもかかわらず30名程度の教官・大学院生・学部生が参加し、非常に盛況であった。國領先生は情報化が協働構造に与える影響を論じ、従来の日本の強みである「リーン生産方式」と現在日本企業が直面している別の思想「オープン・アーキテクチャ」を鮮やかに対比してみせた。リーン生産方式では、調整能力の高い組織形態を取り、統合度の高い製品を作るので、精密機器や低燃費車など最適化が重要な分野で強みを発揮する。対して、オープン・アーキテクチャでは、製品を相互依存性の低いモジュールに分解することによって、小さな会社が自律的に開発した商品が相互に結合することを可能にする。そこでは、全体システムに余力能力があることが前提となっており、最適システムにはならないが、調整の必要を下げることによって、独創的な小企業が活躍することを可能にした。こうして、國領先生は、かつての日本企業の強みが弱みになったことを分析してみせた。そして、プロセスのオープン性というアメリカ企業の強みとプロダクトの統合度の高さという日本企業の強みをネット経由で統合することの必要性を訴えた。

ダウンサイジング・デジタル化のような情報通信・情報処理技術の発展は企業組織・産業組織ひいてはマクロ経済構造を一変させつつあり、國領先生のミクロな視点からの分析は参加した全てのものに、多様な応用可能性に満ちた考え方を与えた。

(依田高典)

廣本敏郎教授会計学セミナー

2002年6月8日、午後1時30分から一橋大学の廣本敏郎教授を京都大学へお招きして、「現代管理会計論の課題と役割」という演題で講演していただいた。廣本教授は、管理会計論および原価計算論に関するわが国有数の研究者であり、すでに著書『米国管理会計発達史論』森山書店（1993年）、『原価計算論』中央経済社（1997年）などをはじめとして、多数の著書や論文を公刊されている。最近では、歴史的研究を踏まえた上で、現代の管理会計論の諸問題に深く切り込んでいこうという意欲的な研究を展開されている。以下、講演の要点を示したものである。

1. 廣本教授によれば、大規模組織の運営で生じた間接費、固定費、調整、コントロールの問題を解決するために伝統的な管理会計技法が多数登場してきた。これらの事実からも、管理会計を論じる場合には、計算技法だけではなく、その機能にも着目する必要がある。近年、新しい管理会計論が活発に議論されているが、かつて会計学会で話題になったテーマ「管理会計の体系と本質」がともすれば、最近の研究では忘れられている。
2. 伝統的な管理会計論では、「コントローラは標準と記録の管理者である」こと、そして「企業内の情報が集中管理される」ことが核心である。CVP分析、直接原価計算、予算管理、標準原価計算などの伝統的な管理会計論は、効率的で調整のとれた活動のためのシステムであり、与えられた条件の下での最適行動を支援するシステムであった。このため、伝統的な管理会計論は、まさに安定した時代の管理会計であった。
3. 最近では、原価企画、活動基準原価計算（ABC）、バランス・スコアカード（BSC）などの新しい管理会計が登場してきた。これらは、外部環境に適応した活動のためのシステムであり、無形資産の蓄積と活用を支援するシステムであると特徴づけられる。現代の管理会計論は変革の時代の管理会計である。
4. 事業戦略に関して、サイモンズ（Robert Simons）の4つのコントロール・レバーを取り上げられ、その1つであるインタラクティブ・コントロール（対話型統制）の重要性が強調された。伝統的なシステムでは、戦略がトップダウンで展開されたが、新しいシステムでは「顧客・市場指向システム」であり、新旧システムの緊張をバランスする必要がある。ここから、部下が「自由な幅をもって方向を決め

る」ための情報提供システムと「エンパワメントの下で部下の意思決定に会計情報で働きかける」影響システムを考える必要がある。

5. 残された課題としては、合併や戦略提携が活発になる中で、「不明確になる組織の境界」から生じる会計問題、さらに新ビジネスを創造するため、「事業運営のためのシステムから起業のためのシステムへ」を可能にする管理会計論の検討が望まれると指摘された。

セミナーでは、レジメと資料が配布され、軽快な語り口で講演が行われたが、とくに黒板を利用して、具体的に計算を展開されたり、分かりやすい図表を描かれて、管理会計の計算と機能に関して説明されたのが、大変印象的であった。本学および他大学の学生、院生、教員およそ20名がセミナーに参加し、活発な議論を行って午後5時30分頃閉会した。学生や院生はもとより、教員にも有意義な講演であった。廣本教授の今後のさらなるご活躍を期待する次第である。

(上總康行)

経済学会特別講演会

2002(平成14)年12月17日の午後、ピサ大学哲学部のティチアーノ・ラファエリ教授(Tiziano Raffaelli, University of Pisa, Italy)による特別講演会が、総合研究棟8階のリフレッシュルームで開催された。演題は、「アルフレッド・マーシャルの進化経済学」(Alfred Marshall's Evolutionary Economics)であった。

この講演は、教授の最近著 *Marshall's Evolutionary Economics*, Routledge, Nov. 2002 を基礎としていて、ふつう均衡理論として解釈されているマーシャル経済学について、進化的なビジョンにもとづく代替的な解釈を提出するものであった。教授によれば、進化的な思考様式は、〈世界—身体—2層レベルの脳内活動〉からなる心理学的なモデルを構想していた初期から、経済学者になって以降の産業研究に至るまで、マーシャルの生涯を貫くものであった。

討論では、マーシャルの進化的ビジョンとダーウィンのそれとの差異、マーシャル経済学を「準・進化的」としたヴェブレンの見解の適否、ケインズにおける進化的思考の継承の有無などが取り上げられた。

(八木紀一郎)